

2025年度 決 算 公 告

東京都中野区新井一丁目8番8号
あすか少額短期保険株式会社
代表取締役社長 尾池 靖

第 1 貸借対照表

貸借対照表
(2026年3月31日現在)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金及び預貯金	2,084,611	保険契約準備金	1,357,459
預貯金	2,084,611	支払備金	13,678
有価証券	299,326	責任準備金	1,343,781
国債	299,326	外国再保険借	160,486
有形固定資産	4,259	その他債務	153,343
建物付属設備	1,332	未払法人税等	8,046
工具器具備品	2,926	未払金	143,989
無形固定資産	169,332	その他の負債	1,307
ソフトウェア	155,373	退職給付引当金	33,331
ソフトウェア仮勘定	13,959		
代理店貸	185,296	負債の部 合計	1,704,621
外国再保険貸	67,563	(純資産の部)	
その他資産	6,517	資本金	1,000,000
前払費用	3,926	利益剰余金	339,438
その他の資産	2,591	利益準備金	159,000
繰延税金資産	26,807	その他利益剰余金	180,438
供託金	200,345	純資産の部 合計	1,339,438
資産の部合計	3,044,060	負債及び純資産の部合計	3,044,060

第2 損益計算書

損 益 計 算 書

(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位 : 千円)

科 目	金 額
経常収益	5,684,893
保険料等収入	5,680,016
保険料	3,033,247
再保険収入	2,646,768
回収再保険金	305,652
再保険手数料	1,682,347
再保険返戻金	658,768
資産運用収益	4,877
利息及び配当金等収入	4,877
経常費用	5,485,818
保険金等支払金	3,769,522
保険金等	324,162
解約返戻金	714,012
その他返戻金	9,420
再保険料	2,721,927
支払備金繰入額	3,296
責任準備金繰入額	4,185
事業費	1,708,814
営業費及び一般管理費	1,619,427
税金	8,620
減価償却費	71,316
退職給付引当金繰入額	9,450
経常利益	199,075
特別利益	799
特別損失	860
税引前当期純利益	199,014
法人税及び住民税	27,868
法人税等調整額	△ 7,870
法人税等合計	19,997
当期純利益	179,016

第3 株主資本等変動計算書

株主資本等変動計算書 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位 : 千円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	利益剰余金			株主資本合計	
		利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
			繰越利益剰余金			
当期首残高	1,000,000	147,000	133,421	280,421	1,280,421	1,280,421
当期変動額						
剰余金の配当等	-	12,000	△ 132,000	△ 120,000	△ 120,000	△ 120,000
当期純利益	-	-	179,016	179,016	179,016	179,016
当期変動額合計	-	12,000	47,016	59,016	59,016	59,016
当期末残高	1,000,000	159,000	180,438	339,438	1,339,438	1,339,438

第4 個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券……………償却原価法（定額法）

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産……………定率法

ただし、建物附属設備については定額法

なお、主な耐用年数は以下の通りです。

建物附属設備……………8～25年

工具器具備品……………3～15年

② 無形固定資産……………定額法

なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

なお、退職給付引当金及び退職給付費用算定の計算については、期末の退職給付に係る自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(4) 責任準備金の計算方法

普通責任準備金は、保険業法施行規則第211条の46第1項第1号イに規定する未経過保険料と同号ロに規定する金額（以下「収支残」という。）のうちいずれか大きい金額とし、未経過保険料および収支残はそれぞれ保険料及び責任準備金の算出方法書に記載された方法に従って計算しております。

(5) その他計算書類作成のための基本となる事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

2. 会計上の見積りに関する注記

会計上の見積りにより当事業年度に係る計算書類にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

繰延税金資産・・・・・・・・・・・・・・・・ 26,807千円

繰延税金資産の認識は、将来の事業計画に基づく課税所得の発生時期及び金額によって見積っております。当該見積りは、将来の不確実な経済条件の変動などによって影響を受ける可能性があり、実際に発生した課税所得の時期及び金額が見積りと異なった場合、翌事業年度の計算書類において、繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額・・・・・・・・ 15,354千円

(2) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権・・・・・・・・・・・・・・・・ 130,692千円

短期金銭債務・・・・・・・・・・・・・・・・ 37,114千円

(3) 当期末における支払備金及び責任準備金の内訳は次のとおりです。

[支払備金]

普通支払備金（出再支払備金控除前）	143,050千円
同上にかかる出再支払備金	133,182千円
差引（イ）	9,867千円
I B N R 備金（出再 I B N R 支払備金控除前）	23,183千円
同上にかかる出再支払備金	21,584千円
差引（ロ）	1,599千円
その他返戻金備金（出再返戻金備金控除前）	19,453千円
同上にかかる出再返戻金備金	17,241千円
差引（ハ）	2,212千円
計（イ）＋（ロ）＋（ハ）	13,678千円

[責任準備金]	
普通責任準備金（初年度収支残）	685,157千円
異常危険準備金	658,623千円
計	1,343,781千円

4. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

営業取引による取引高

諸手数料及び集金費…………… 739,275千円

(2) 収益及び費用に関する事項

① 正味収入保険料…………… 246,656千円

② 正味支払保険金…………… 18,509千円

③ 支払備金繰入額（△は支払備金戻入額）の内訳は次の通りです。

普通支払備金（出再支払備金控除前）…………… 29,461千円

同上にかかる出再支払備金…………… 25,698千円

差引（イ）…………… 3,762千円

I B N R 備金（出再 I B N R 支払備金控除前）△25,143千円

同上にかかる出再支払備金…………… △24,144千円

差引（ロ）…………… △998千円

その他返戻金備金（出再返戻金備金控除前）…………… △3,621千円

同上にかかる出再返戻金…………… △4,153千円

差引（ハ）…………… 532千円

計（イ）＋（ロ）＋（ハ）…………… 3,296千円

④ 責任準備金繰入額（△は責任準備金戻入額）の内訳は次の通りです。

普通責任準備金（初年度収支残）…………… 4,185千円

異常危険準備金…………… 0円

計…………… 4,185千円

⑤ 利息及び配当金収入の資産源泉別内訳

(a) 国債…………… 666千円

(b) 預金…………… 4,210千円

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式総数…………… 10,000株

(2) 配当に関する事項

① 配当金支払額

（決 議）	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2025年6月27日 定時株主総会	普通株式	120,000千円	12,000円	2025年3月31日	2025年6月27日

② 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力が翌事業年度となるもの

(決 議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2026年6月26日 定時株主総会	普通株式	160,000千円	利益剰余金	16,000円	2026年3月31日	2026年6月26日

6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生的主要原因別内訳

繰延税金資産

異常危険準備金	185,053千円
普通責任準備金	117,403千円
退職給付引当金	9,642千円
賞与引当	9,448千円
その他	7,909千円
繰延税金資産小計	329,457千円
評価性引当額	△302,649千円
繰延税金資産合計	26,807千円
繰延税金負債	0円
繰延税金資産の総額	26,807千円

7. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等及び国債に限定しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2026年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

種類	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預貯金	2,084,611	2,084,611	—
(2) 有価証券			
満期保有目的の債券	299,326	288,420	△10,906
(3) 代理店貸	185,296	185,296	—
(4) 供託金			
満期保有目的の債券	200,345	193,560	△6,785
(5) 外国再保険貸	67,563	67,563	—
(6) 外国再保険借	(160,486)	(160,486)	—
(7) 未払金	(143,989)	(143,989)	—
(8) 未払法人税等	(8,046)	(8,046)	—

(注)1. 負債に計上されているものについては、() で示しております。

2. 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預貯金は、期間に基づく区分ごとに、新規に預け入れた場合に想定される金利で割り引いた現在価値を算定しております。ただし、現金、満期の定めのない預貯金及び満期の定めのある短期の預貯金については、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券及び(4) 供託金のうち満期保有目的の債券は、市場価格によっております。

(3) 代理店貸、並びに(5) 外国再保険貸(6) 外国再保険借(7) 未払金(8) 未払法人税等は、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

(単位:千円)

	種類	貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額 を超えないもの	国債	299,326	288,420	△10,906
	小計	299,326	288,420	△10,906
合計		299,326	288,420	△10,906

8. 関連当事者との取引に関する注記

(単位:千円)

属性	会社名	議決権の被 所有割合	関連当事者 との関係	取引内容 (注)	取引金額	科目	期末残高
親会社	(株)レオパ レス21	直接100%	当社商品の販売	代理店手数料	739,275	代理店貸	130,692
			人事関連業務の委託	人件費 立替費用等	216,281	未払金	37,051

(注)取引条件は、市場実勢を勘案し、交渉の上で決定しています。

9. 1株当たり情報に関する注記

- ① 1株当たり純資産額…………… 133,943円81銭
- ② 1株当たり当期純利益…………… 17,901円68銭

10. その他の注記

金額単位は、千円未満を切り捨てております。